



問

## 若年層に向けた情報発信対策は？

答

おおき若者会議を設置する

問

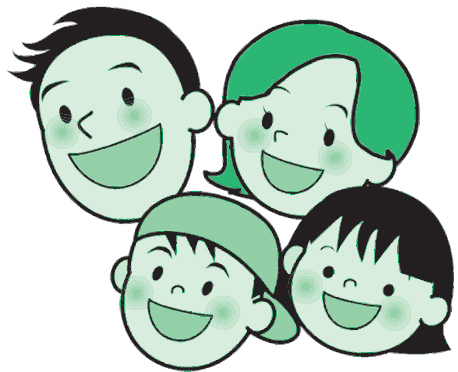
まちづくりには欠か  
せない若年層の発想、  
行動力が必要になってくる  
と考える。この大木町に実際  
どれぐらいの若者が関心を  
持っているのかということ  
が肝心であり、はつきりとし  
た数字やデータを参考にす  
るために、4月の大木町議  
会議員選挙での20代、30代、  
40代の投票率が参考になる  
と思う。

町長

今年度より若者が地域社会  
の一員として生き生きと暮ら  
し、働き、よい人間関係を築け  
る社会の実現を図るための必  
要な施策を推進することを目  
的に、おおき若者会議を設置  
することとしている。20歳代か  
ら30歳代の若い人たちに集つ  
ていただき、まずは率直な意  
見を聞きたいと考えている。

税務町民課長

町では、ことし4月の町議  
会議員選挙における年代別投  
票率は把握していないが、昨年  
12月の衆議院議員総選挙及び  
本年4月の福岡県知事選挙に  
おける年代別投票率について  
は抽出により、把握をしてい  
る。町の年代別の投票率の把  
握については、現在は電算シス  
テム化に至っていないが、電算



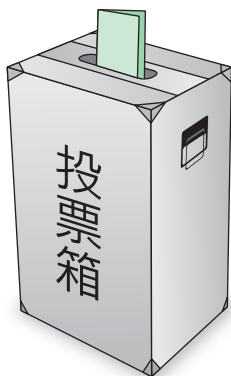
システムで対応するというこ  
とで、ぜひ検討したいと思っ  
ている。

問

18歳選挙権に際して  
学校の義務教育にも何  
らかの形で教育の必要性が  
出てくると予想されるが、そ  
れに対しての対策は、それを  
取り入れることにより、町の  
ことに興味を持ち、関心を持  
つことは大木町民として、将  
来のまちづくり活性化を推  
進していくための教育にもつ  
ながるのでは。

教育長

選挙年齢を引き下げる際に  
最も重視しなければならぬ  
ことは、青少年がきちんとし  
た政治的判断が下せるよう教  
育環境を整えることだと言わ  
れており、義務教育における  
政治教育については、小学校  
6年社会科、中学校3年社会  
科の公民的分野で基礎的なも  
のを学習している。今後、国の  
動向を見守りながら適切に対  
処していく。



18歳選挙権、成立へ  
70年ぶり改正